

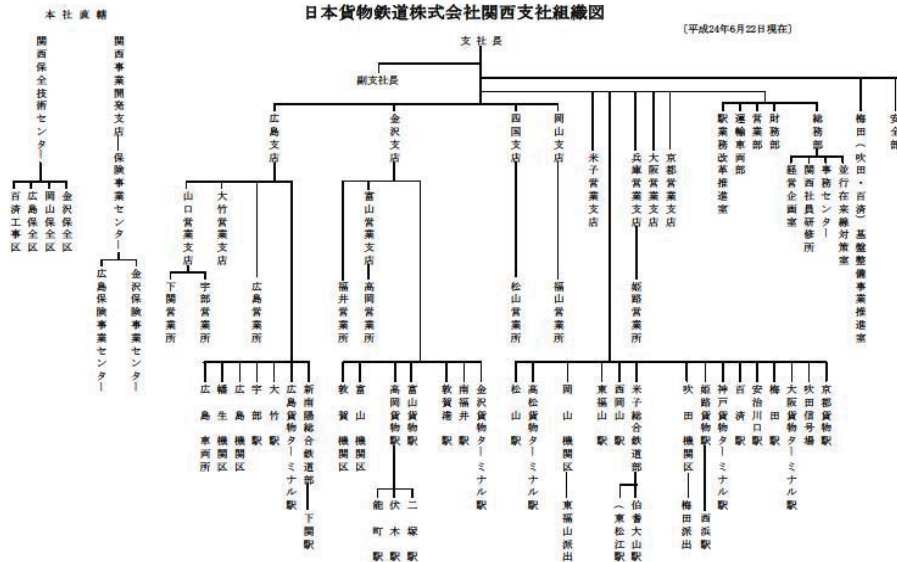
組織名 日本貨物鉄道株式会社 関西支社

組織情報

所在地 (代表組織)	大阪市北区芝田2-4-24	
サイトアドレス	http://www.jrfreight.co.jp/	
連絡先	電話	06-6376-6103
	FAX	06-6375-8190

組織概要

管轄・組織体制など



所掌事務・担当業務

日本貨物鉄道株式会社関西支社のエリアは近畿地区を中心として、東は新潟県糸魚川地区から西は四国・中国地区まで広範囲に亘っている。この広いエリアの業務運営を能率的に行うため、金沢・岡山・四国・広島に支店を、さらに地域毎の営業拠点として15箇所の営業支店及び営業所を設置している。現業機関は総合鉄道部2箇所、駅24箇所、機関区6箇所、車両所1箇所、保全技術センター1箇所、保全区4箇所となっている。
なお、社員は平成24年6月1日現在で1,662名在職し、業務を遂行している。

安全部

- 保安・安全推進、調査に関すること。

梅田(吹田・百済)基盤整備事業推進室

- 基盤整備の基本協定(吹田、百済、梅田)・基盤整備事業に関する営業、輸送調整・駅、機関区等に関する事項の系統間調整に関すること。

総務部

- 経営計画・総合調整事項・旅客会社等との連絡調整・監査・文書・広報及び広聴・法務・部外報告・人事・労務・環境問題に関すること。

財務部

- 企画・予算・資金・出納・決算・財産・資材管理、購買に関すること。

営業部

- 市場調査等・収入計画及び管理・行政関係事務・運送約款関係、連絡運輸・専用線関係・販売関係・需要計画・鉄道利用運送事業者との連携等・運送保険関係・広告等・営業指令業務・経費管理・営業情報システム・廃棄物等に関すること。

駅業務改革推進室

- 駅業務改革推進に関すること。

運輸車両部

- 経営管理・経費管理・業務改善の推進・駅等の業務指導・設備計画・業務委託、相互受委託・企画・経理、資材・輸送計画・運用計画・輸送情報システム・行政関係・輸送指令業務・経費管理・機関車、動力車業務員運用・動力車業務員指導・車両検修・コンテナ管理・経費管理に関すること。

関西事業開発支店

- 不動産管理・新規事業開発・工事・直営事業推進・ターミナル整備・関係会社・保険事業センターに関すること。

関西保全技術センター

- 保全全般・施設・電気に関すること

組 織 名 日本貨物鉄道株式会社 関西支社

防災に関する取組など

●「日本貨物鉄道株式会社防災規程」の制定

災害対策基本法(昭和31年法律第223号)及び武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)に基づき、災害・鉄道事故の予防、応急対策及び復旧並びに武力攻撃事態・武力攻撃予測事態・緊急対処事態における国民の保護のための措置について、総合的な計画を樹立するとともに、防災活動に即応する体制を確立することにより、災害・鉄道事故の未然防止、被害の軽減及び復旧の迅速化をはかり、もって事業の円滑な遂行と経営の健全な発展、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を期することを目的として制定している。

●「危機管理マニュアル」の策定

防災規程に基づき、「危機管理マニュアル」を本社編、各支社編(関西は関西支社編)を策定している。このマニュアルは、台風・地震等の自然災害並びにこれに伴う事故若しくは化成品の流出等部外に対して危害を及ぼすおそれのある重大鉄道事故に対する対応方を示すものであり、救護編、輸送編、営業編、保全編、化成品取扱編等で構成している。また、昨年世界で相次ぐ公共交通機関を目的とするテロ事件の発生を受け、鉄道テロに関する行動規程を示す「鉄道テロに関するマニュアル編」を新たに追加している。

●「重大事故発生時の初動体制参考マニュアル」の策定

事故発生時の初動対応で重要なことは、早期の情報入手、メディアの対応、また社員が一致協力し積極的に行動することであり、事故等が発生した場合の連絡体制は、危機管理マニュアルによるが、これは単発事故を想定したもので、特に報道に及ぶ列車事故等においては、常に発生状況が異なり画一的標準を準備おくことは難しいが、別に参考として初動体制を具体的に記した「重大事故発生時の初動体制参考マニュアル」を作成し、毎年更新している。

●各種訓練の開催

9月1日「防災の日」に合わせ、地震等を想定して、マニュアルを活用した防災訓練を毎年行っている。また、各地域において「脱線復旧訓練」なども適宜開催し、事故対応能力の向上を図っている。